

(論文内容の要旨)

本論文は、日本の都市、特に公害地域などの条件不利地域における地域再生の取り組みに示唆を得つつ、持続可能な都市を実現する過程を誘導できる理論的枠組みを構築することを目的としている。持続可能な都市に関する既存研究の批判的吟味を行い、日本の公害地域再生の事例分析に基づいて、独自の環境ストック概念が理論的枠組み上の鍵概念として提示され、持続可能な都市づくりの過程において市民の参加と討議が果たしうる役割が明らかにされた労作であり、序論と結論を含め、全 6 章から構成される。

序論は、本研究を実施するに至った社会的および学術的な背景が明らかにされ、研究目的と本論文の構成が示される。そして、研究目的を実現するために必要な分析概念の抽出とその有用性の検討、および持続可能な都市づくりの過程を駆動する要素を特定することに、本論文の中心的主題があるとされる。

第 1 章では、持続可能な都市論の既存研究における到達点が確認されるとともに、検討されるべき課題について理論研究と実践的取り組みの両側面から整理される。そして、持続可能な都市づくりのための理論的枠組み、特に都市の持続可能性を高める諸政策を総合化するための理論的枠組みを構築することの必要性が指摘される。

第 2 章では、持続可能な都市づくりの理論的枠組みの鍵となる分析概念として環境ストック概念が提示され、その分析概念としての有用性が公害地域再生の事例に基づいて明らかにされる。環境ストックは、都市・地域住民の生活の質を高める財・サービスを生み出すストックであり、生活の質に直接影響を与える素材的側面と、環境ストックの素材的側面の維持・管理のあり方に影響を及ぼす主体的側面という 2 つの側面を持つものとされる。持続可能な都市づくりの理論的枠組みは、環境制御システムの形成と作動によって媒介される、環境ストックの 2 つの側面の間のダイナミズムであることが示される。

第 3 章では、環境制御システムの形成・作動因の 1 つとして、政策形成過程における参加と討議の役割が取り上げられ、既存研究を批判的に摂取しつつ参加と討議の意義と効果、課題が論じられる。政策形成過程が大きく 3 段階に分類され、各段階において参加と討議が何を達成すべきであり、また達成しうるのかが、既存研究の知見と分析に基づいて明らかにされる。

第 4 章では、第 2 章と第 3 章で得られた知見に基づいて、生活の質と環境ストックを維持・増進するためには、公共的な討議が本質的に必要であること、そして政策形成過程における参加と討議が持続可能な都市づくりの過程を駆動する要素であることが明らかにされる。

結論では、持続可能な都市づくり論の理論的枠組み構築に向けて、本論文が明らかにした新たな知見が整理され、残された課題が指摘される。

(論文審査の結果の要旨)

持続可能な都市に関する研究は、地球環境問題の深刻化と EU 統合が進展する中で都市・地域の環境に配慮した自立的発展が求められるようになったこと、さらに近年の欧州において衰退工業都市再生の取り組みが実践されてきたことを背景に、その社会的・学術的位置づけが高まり、活発に行われるようになってきた。日本でも近年、低炭素都市への移行モデルの開発や、衰退工業都市や公害地域を再生する取り組みが展開されるようになってきている。

そうした持続可能な都市づくりの実践的試みが展開すればするほど、これらの地域を持続可能な都市として再生・発展させるための実践を支える理論的枠組みを明らかにすることが、重要な課題となっていた。これに対して本論文は、持続可能な都市づくりを分析するための理論的枠組みと日本で実現するための条件、文献研究と大阪市西淀川区を素材とした実態調査から明らかにしたものである。成果として評価される学術的な意義は、以下の通りである。

第 1 に、持続可能な都市づくりの理論的枠組みは、ある都市・地域に公害が発生する原因とメカニズムをも説明できる理論的枠組みであるとし、その鍵になる概念として、環境ストックという独自の概念を提示しその構造的把握を行うとともに、その有効性を明らかにしたことである。持続可能な都市づくりの理論的基礎を構築するという意味で学術的貢献として評価できる。同時に、実践的指針になりうる概念を提示したという点でその社会的意義も大きいものがある。

第 2 に、環境ストックを素材的側面だけでなく、その主体的側面に注目することで、都市政策の新たなアジェンダを示したことである。

第 3 に、主としてこれまで政治過程に関連して蓄積されてきた参加・討議に関する規範的・実証的研究を、持続可能な都市づくりの文脈から包括的に整理し、持続可能な都市づくりにおける参加・討議の効果、意義と可能性をその方法とも関連させつつ明らかにしたことである。

第 4 に、持続可能な都市づくりの過程の駆動力に着目し、政策形成過程における参加と公共的な討議が、環境破壊の原因となる経済システムに対する環境制御システムの介入の在り方を規定する経路を示し、持続可能な都市づくりの過程を駆動する要素となることを明らかにしたことである。

以上、本論文は、持続可能な都市づくりに体系性を持った理論的枠組みを提示し、その実践の方向性に指針を与えるとともに、持続可能な発展論を豊富化し政策的に操作可能な概念に具体化することに寄与した点で、地球環境学に寄与するところは少なくない。

よって本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成 21 年 2 月 5 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。